

# 自治研究

## 第百一卷 第十二號

令和七年十二月十日発行

### 論 說

総務大臣の決定した特別地方交付税減額を地方公共団体が争うことは「法律上の争訟」に当たるか(四・完)

弁護士・神戸大学名誉教授 阿部 泰隆 3

美濃部達吉行政法理論と「公定力」の呪縛及び原告適格を基礎付ける「法律上の利益」とは何か(六・完)

都市開発研究所主席研究員 福井 秀夫 30

スウェーデンにおける子どもの権利保障とインクルージョンの考察(一)  
——行政・保育・学校現場視察から見た日本の制度・運用との比較分析

日本大学教授 鈴木 秀洋 45

所有者不明土地問題に対応するための制度改革の政策過程(一)  
…… 高速度道路保有・債務返済機構理事長代理

高橋 正史 61

### 研 究

行政法と経済法の交錯点(一・完)

金沢大学講師 森 廣 祐也 91

原告適格論における事業者の競争利益の位置付け  
—— 最近一〇年間の動向を踏まえて

上智大学大学院 小谷野 有以 113

### 行政判例研究 (715)

行政判例研究会

刑事施設被収容者診療情報不開示決定国家賠償請求訴訟

学習院大学教授 常岡 孝好 136

### ドイツ憲法判例研究 (391)

ドイツ憲法判例研究会

第三国国民に対する所得税法上の児童手当

千葉大学助教 山本 響子 155